



第76期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

株主の皆様へ



取締役社長

平 喜一

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2024年9月30日をもちまして、第76期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

道路建設業界におきましては、建設投資は総じて底堅く推移しておりますが、原材料価格の高止まりや人件費上昇の影響などにより、依然として予断を許さない事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよび計画初年度となる「中期経営計画(2024-2026年度)」に基づき、事業基盤のさらなる強靱化に努めるとともに、社会課題の解決に貢献するサステナブル経営の推進にも注力するなど、「真に強靱な企業グループ」への変革に向けた取り組みを進めております。

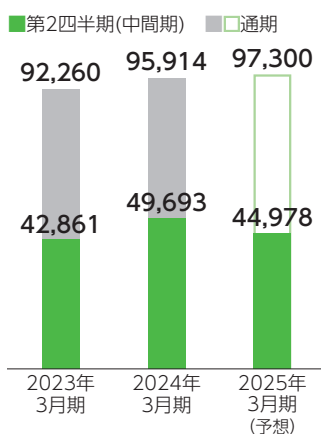
当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高(製品売上高およびその他の事業売上高を含む)は44,978百万円(前年同期比9.5%減)、売上高は44,682百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

損益面につきましては、経常利益は1,464百万円(前年同期比45.4%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は935百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

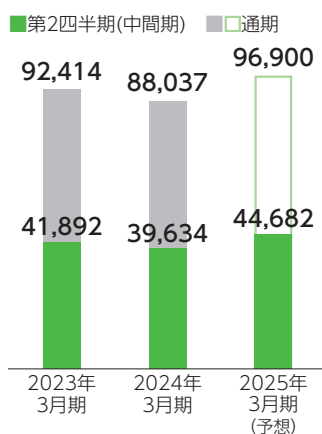
株主の皆様におかれましては、今後とも一層の理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)

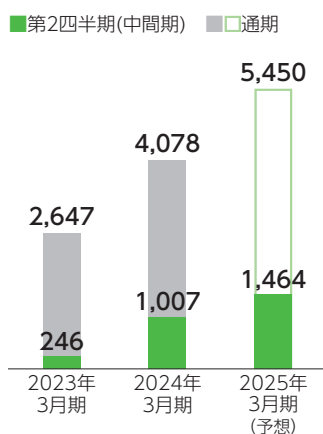
受注高(単位:百万円)



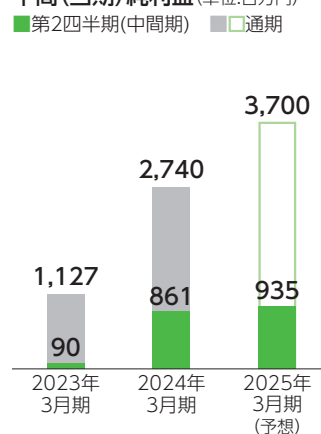
売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する
中間(当期)純利益(単位:百万円)



事業環境

道路建設業界におきましては、地政学リスクの高まりなどにより、原油相場が依然として高値圏で推移しているほか、人件費をはじめとした建設コストの上昇が続いており、予断を許さない事業環境となっております。一方では、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進や、後継となる「国土強靱化実施中期計画」の策定などにより、建設投資に関しては今後も底堅く推移していくことが期待されます。

当社グループでは、今後も「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する持続的な価値の提供と、中長期的な企業価値ならびに株主価値の向上を実現してまいります。

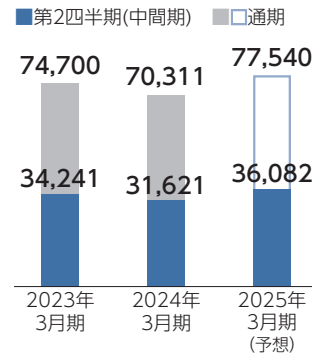
セグメント情報

建設事業

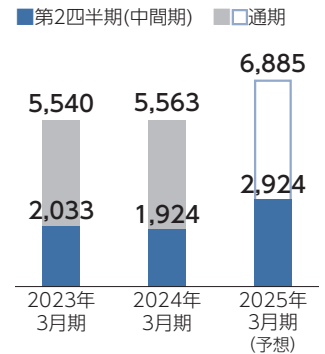
建設事業におきましては、官公庁等の発注する大型工事への対応体制の強化を図るとともに、防災・減災分野や再生可能エネルギー事業などへの営業展開にも注力してまいりました。また、現場の生産性向上、業務効率化に向けたICT技術の活用にも取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、受注高は36,378百万円(前年同期比12.7%減)となりましたが、工事の施工が順調に進捗したことにより、完成工事高は36,082百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は2,924百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

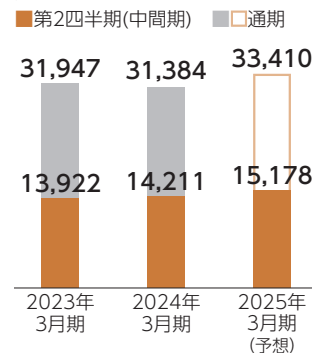


舗装資材製造販売事業

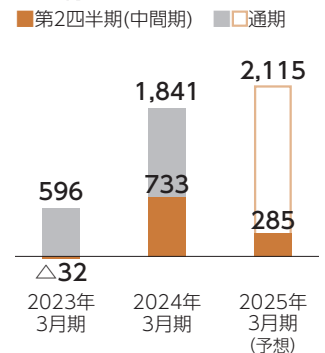
舗装資材製造販売事業におきましては、原材料価格の高止まりや製品需要の減少傾向が続き、厳しい事業環境となりましたが、地域ごとの市場規模や特性に応じた施策の遂行などにより、販売量の確保に努めてまいりました。また、製品製造過程における環境負荷の低減にも注力してまいりました。

当中間期の業績につきましては、製品売上高は15,178百万円(前年同期比6.8%増)となりましたが、製造コスト上昇の影響などにより、営業利益は285百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



その他の事業

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の事業における売上高は495百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は91百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(注) 完成工事高、売上高および営業損益(セグメント損益)についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

主な完成工事

1 工事名 2 発注者 3 工事場所



- 1 中山競馬場芝馬場1コーナー路盤改造及び芝馬場芝張替工事
- 2 日本中央競馬会
- 3 千葉県



- 1 R4国道4号下谷(2)電線共同溝路面復旧その3工事
- 2 国土交通省関東地方整備局
- 3 東京都

株主還元

本年5月、『中期経営計画(2024-2026年度)』の策定に伴い見直した新たな株主還元方針におきましては、資本効率と財務健全性のバランスを重視しつつ、中長期的に安定的・継続的な配当を、透明性をもって行うため、指標としてDOE(純資産配当率)を採用し、その目標水準を6%(2025年3月期については8%)と定めております。

上記方針に基づき、2024年9月末日を基準日とする中間配当につきましては、当初公表のとおり1株につき45円とさせていただきます。

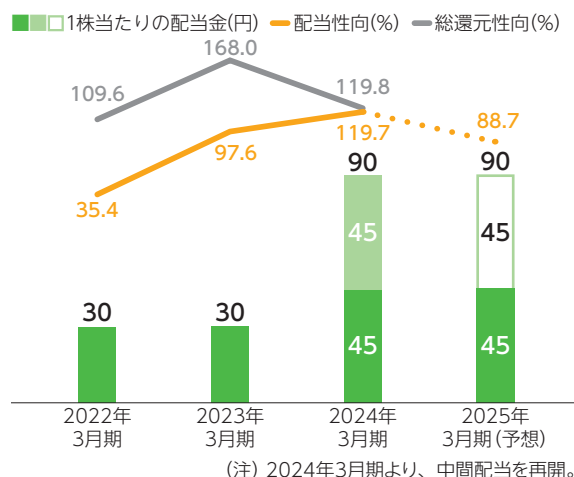
株主還元方針『中期経営計画(2024-2026年度)』

DOE(純資産配当率)6%を目標

※2025年3月期はDOE8%の目標を継続

[但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

株主還元の推移



通期の配当予想

通期の業績見通しにつきましては、売上高96,900百万円、経常利益5,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円を見込んでおり、配当につきましては、中間配当45円と期末配当45円の合計で1株につき90円を予想しております。

(2024年5月8日公表時から変更はありません。)

トピックス 石川県七尾市内に能登復興事務所を開設

「令和6年能登半島地震」の復興事業に関する工事に対応するため、2024年8月5日、石川県七尾市内に能登復興事務所を開設いたしました。

それまで能登半島地震の復興事業関連の工事につきましては、富山営業所を中心に対応してまいりましたが、新たに能登復興事務所を設立したことにより、被災地域からの様々な要望に対し、関連会社である能登アスコン株式会社とも密接に連携しながら、より迅速かつ効率的な対応が可能となりました。

当社グループでは、これからも事業活動を通じた復興支援に取り組んでまいります。



能登復興事務所



統合報告書(Integrated Report)2024を公開いたしました

財務情報のみならず、長期ビジョンや環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて記載しております。



詳細は当社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.seikitokyu.co.jp/ir/library/report/>



- 1 京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和4年度)
- 2 西日本高速道路株式会社
- 3 京都府



- 1 舗装補修大規模修繕工事(2022-1-北)
- 2 阪神高速道路株式会社
- 3 兵庫県

会社概要 (2024年9月30日現在)

設立年月日	1950年1月16日
主要な事業内容	土木工事・舗装工事・水利工事などを行っております。また、アスファルト合材などの製造および販売ならびにこれらに関連する事業を行うほか、売電に関する事業を行っております。
資本金	2,000,000,000円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	37,424,507株
株主数	30,332名
従業員数	1,013名

本店・支店 (2024年9月30日現在)

本店	東京都港区	東京支店	東京都渋谷区
北海道支店	札幌市北区	横浜支店	横浜市中区
東北支店	仙台市青葉区	関東製販事業部	東京都港区
北陸支店	新潟市中央区	名古屋支店	名古屋市千種区
関東支店	東京都渋谷区	関西支店	大阪市北区
北関東支店	さいたま市浦和区	中四国支店	広島市南区
東関東支店	千葉市中央区	九州支店	福岡市博多区

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月下旬		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	☎ 0120-782-031		
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/		
公告方法	当社ホームページに掲載しております。 https://www.seikitokyu.co.jp/		
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場		

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、下記の口座管理機関までお願いいたします。

【お取引証券会社等で株式を管理されている株主様】

お取引先の証券会社等

【当社が開設する特別口座で株式を管理されている株主様^(※)】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 株券電子化(2009年1月5日実施)前に『ほふり』(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	平 喜一
代表取締役 専務執行役員	石 田 和 士
取締役 常務執行役員	樽 木 裕 治
取締役 常務執行役員	川 野 隆 紀
取締役(社外取締役)	福 田 眞 也
取締役(社外取締役)	清 水 令 奈
取締役(社外取締役)	小 町 谷 育 子
常勤監査役	小 出 正 幸
常勤監査役(社外監査役)	大 槻 恒 久
監査役(社外監査役)	齋 藤 洋 一
監査役(社外監査役)	小 野 行 雄

ホームページのご案内

当社の事業内容、会社の概況をより詳しくご理解いただけるようウェブサイトを設置しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.seikitokyu.co.jp/>



単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、以下の制度を利用して整理することができます。

- ① 単元未満株式を当社に売却する。

買取制度



- ② 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する。

買増制度



※ 買取および買増に係る手数料は無料となっておりますので、ぜひともお手続きくださいますようお願い申し上げます。(証券会社等で株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社等で別途手数料がかかる場合がございます。)

お手続きの詳細内容に関するお問い合わせ先につきましては、左記を参照ください。

